

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する部門への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
船舶・海洋	11,180	+44.4
原動機	74,387	+15.8
機械・鉄構	18,110	+25.4
航空・宇宙	21,377	△43.3
中量産品	29,949	△43.5
その他	12,051	+78.9
計	167,056	△9.2
消去又は共通	—	—
合計	167,056	△9.2

（注）1. 設備投資の主な内容は、次のとおりである。

船舶・海洋部門	船舶生産用設備の拡充
原動機部門	ガスタービン・原子力装置・蒸気タービン及び原子力タービン生産用設備の拡充
機械・鉄構部門	コンプレッサ生産用設備の拡充
航空・宇宙部門	民間輸送機生産用設備の拡充
中量産品部門	ターボチャージャ及び中小型エンジン生産用設備の拡充

2. 当連結会計年度における重要な設備の売却及び廃却はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況を事業の種類別セグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数(人)
	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
船舶・海洋	841 (4) [9]	34,915	18,322	2,641	2,507 (23) [105]	15,950	38	1,226	73,095	4,969
原動機	1,879 (98) [52]	97,472	106,531	12,170	5,009 (69) [337]	37,705	2,790	34,915	291,585	18,633
機械・鉄構	804 (36) [17]	37,548	24,788	3,675	2,688 (79) [82]	14,753	1,595	2,591	84,953	7,570
航空・宇宙	1,004 (22) [112]	63,351	52,663	17,496	1,902 (1,286) [140]	33,805	169	8,780	176,268	9,679
中量産品	1,843 (211) [116]	68,155	69,238	10,463	4,497 (347) [89]	31,616	1,163	6,409	187,047	17,777
その他	480 (76) [276]	43,158	5,845	3,079	580 (6) [130]	29,953	113	1,251	83,401	9,041
計	6,854 (450) [585]	344,601	277,390	49,527	17,185 (1,812) [885]	163,784	5,871	55,176	896,350	67,669
消去又は共通	— (—) [—]	—	—	—	— (—) [—]	—	—	—	—	—
合計	6,854 (450) [585]	344,601	277,390	49,527	17,185 (1,812) [885]	163,784	5,871	55,176	896,350	67,669

(注) 1. 面積の数値の下に付した( )書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[ ]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

## (2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	主たる事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
汎用機・ 特車事業本部 (神奈川県相模 原市)	中量産品	中小型エンジ ン・ターボチ ャージャ生産 設備ほか	255 [2]	10,137	22,588	2,442	560	6,417	7	1,476	43,070	2,332
冷熱事業本部 (愛知県清須市)	中量産品	エアコン 生産設備ほか	192 (4) [14]	8,625	6,714	1,289	362	2,805	7	410	19,852	1,016
工作機械事業部 (滋賀県栗東市)	中量産品	工作機械 生産設備ほか	150 [58]	5,700	4,475	362	458	1,367	20	166	12,092	932
紙・印刷機械 事業部 (広島県三原市)	中量産品	印刷機械 生産設備ほか	346 [1]	8,375	5,055	580	1,267 (3) [25]	4,621	14	136	18,784	1,278
環境・化学プラ ント事業部 (横浜市西区)	機械・鉄構	プラント 生産設備ほか	1	53	392	194	—	—	—	16	657	452
交通・先端機器 事業部 (広島県三原市)	機械・鉄構	交通システム 生産設備ほか	39 [1]	1,830	2,110	346	—	—	5	767	5,060	903
機械事業部 (広島市西区)	機械・鉄構	コンプレッサ 生産設備ほか	409	16,643	14,328	1,140	1,737	4,801	64	721	37,700	1,159
長崎造船所 (長崎市)	船舶・海洋 原動機	船舶・ボイラ 生産設備ほか	1,159 (3) [6]	37,116	36,774	4,014	2,937 (7) (13)	14,758	142	18,230	111,036	5,058
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	原子力装置 生産設備ほか	604 (2) [9]	25,691	25,725	3,753	1,879 [457]	12,279	757	10,351	78,558	3,871
下関造船所 (山口県下関市)	船舶・海洋	船舶 生産設備ほか	126	5,804	5,431	568	508 (15) (1)	1,721	3	374	13,905	875
横浜製作所 (横浜市金沢区)	原動機	ボイラ・ター ビン 生産設備ほか	390 [4]	11,140	11,205	1,269	964 [29]	7,104	23	1,328	32,071	861
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	原動機	タービン 生産設備ほか	410 [27]	26,188	35,316	4,003	1,286 [4]	7,671	2,026	6,689	81,896	3,169
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋市港区)	航空・宇宙	航空機 生産設備ほか	632 (10) [100]	33,293	30,545	10,252	1,137 (10) [126]	16,710	146	5,137	96,085	4,787
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	航空・宇宙	誘導飛しょう 体生産設備ほ か	178 (1) [4]	11,973	16,538	5,737	409 (1,185) [5]	6,648	35	1,381	42,314	1,947
本社 (東京都港区)			638 (9) [38]	64,957	1,443	2,034	829 (9) [31]	35,193	8	27	103,666	5,499
合計			5,538 (33) [273]	267,531	218,645	37,989	14,340 (1,231) [696]	122,100	3,265	47,218	696,753	34,139

(注) 1. 面積の数値の下に付した( )書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[ ]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

## (3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	主たる事業 の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
三菱農機(株) (島根県八束郡)	中量産品	農業機械 生産設備ほか	85 (30) [23]	2,472	1,411	789	274 (9) [45]	4,273	835	101	9,883	699
菱重エステート (株) (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	88 (6) [78]	6,879	89	157	33 (3) [3]	4,069	—	322	11,518	257
近畿菱重興産(株) (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	99 [29]	11,294	54	150	87 [17]	5,895	3	274	17,672	344
広島菱重興産(株) (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	75 [51]	6,697	136	100	112 [75]	3,832	19	120	10,907	122
名古屋菱重興産 (株) (名古屋市港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	37 [30]	4,084	24	134	60 [25]	814	—	13	5,070	343
(株)田町ビル (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	99 (12) [63]	10,925	0	91	11	13,959	—	—	24,977	62
その他の 国内子会社			237 (93) [30]	14,099	17,918	4,249	503 (149) [8]	9,706	1,972	1,606	49,553	20,730
合計			723 (141) [308]	56,452	19,634	5,674	1,083 (162) [176]	42,552	2,829	2,438	129,583	22,557

(注) 1. 面積の数値の下に付した ( ) 書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [ ] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

## (4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	主たる事業 の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U. S. A.)	原動機	タービン 生産設備ほか	53 (50)	3, 159	5, 215	176	152 (26)	205	—	1, 203	9, 960	927
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (Texas, U. S. A.)	中量産品	フォークリフ ト生産設備ほ か	45 (42)	2, 058	4, 092	289	152 (83)	446	—	565	7, 451	841
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd (Chonburi, Thailand)	中量産品	ターボチャ ージャ生産設 備ほか	17	912	4, 526	225	147	828	—	2, 058	8, 550	235
MHI Equipment Europe B. V. (Almere, The Netherlands)	中量産品	ターボチャ ージャ生産設 備ほか	21 (20)	1, 946	3, 803	241	52	321	—	816	7, 130	720
その他の 海外子会社			453 (162) [2]	12, 527	20, 217	3, 790	1, 256 (308) [12]	1, 612	—	874	39, 022	8, 250
合計			592 (275) [3]	20, 604	37, 855	4, 723	1, 762 (418) [12]	3, 414	—	5, 518	72, 115	10, 973

- (注) 1. 面積の数値の下に付した ( ) 書は借用設備を示し、本数中に含まない。  
2. 面積の数値の下に付した [ ] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

### 3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は，多種多様な事業を国内外で行っており，その設備の新設・拡充の計画を事業の種類別セグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は，次のとおりである。

#### 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
船舶・海洋	船舶生産用設備 ほか	8,300	平成22年4月	平成23年3月
原動機	ガスタービン生産用設備 ほか	61,700	平成22年4月	平成23年3月
機械・鉄構	コンプレッサ生産用設備 ほか	14,000	平成22年4月	平成23年3月
航空・宇宙	民間輸送機生産用設備 ほか	33,500	平成22年4月	平成23年3月
汎用機・特殊車両	ターボチャージャ生産用設備 ほか	16,300	平成22年4月	平成23年3月
その他	賃貸用不動産 ほか	16,200	平成22年4月	平成23年3月
計	—	150,000	—	—
消去又は共通	—	—	—	—
合計	—	150,000	—	—

(注) 1. 投資予定金額 150,000百万円は，自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。

2. 上記設備計画達成により，生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き，重要な設備の除・売却の計画はない。